

COP23 に向けて 人権専門家が共同声明

2017/11/03

国連人権高等弁務官事務所

11月6～17日に開催される COP23 に向けて、安全・清潔・健康・持続可能な環境に関わる人権義務、相当な住居の権利、移住者の人権、開発の権利に関する 4 名の特別報告者と人権と国際連帯に関する独立専門家が共同声明を発表した。内容は以下のとおり。パリ協定は、気候変動が人権にもたらす悪影響と、世界的変動への対処における人権の重要性について、世界が認識したことを示すものである。世界が協力して、この合意を前進させることが必要である。COP23 で討議されるパリ協定の実施のためのガイドラインは、透明性、責任追及、包摂、情報を与えられた意義のある参加、司法へのアクセス、平等、無差別などの主な人権原則を尊重すべきである。特に、気候変動がジェンダーと世代間の平等にもたらす影響に留意しなければならない。さらに、パリ協定の実施は、移住・難民に関するグローバル・コンパクト、「2030 開発アジェンダ」などを補完するものでなければならない。